(7) Time-limit for bid : 5 p.m., December 1, 2010

(8) Contact point for the notice : NAKAYA Tsutomu, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Morioka District Court, 9―1 Uchimaru, Morioka-shi, Iwate 020―8520, Japan, TEL 019―622―3381

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年10月1日

独立行政法人科学技術振興機構
分任契約担当者
経理部長　菅谷　行宏

◎調達機関番号　566　◎所在地番号　11

○第22―206号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　原子間力顕微鏡システム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　平成23年3月31日

(5) 納入場所　福岡県福岡市西区元岡744　九州大学先端プロジェクト実験棟（C E80）
独立行政法人科学技術振興機構　高原ソフト界面プロジェクト

(6) 入札方法

① 総価で行う。

② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成22・23・24年度独立行政法人科学技術振興機構における競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A、B又はC等級」に格付けされた者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

(4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。

(5) 独立行政法人科学技術振興機構から指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0075 東京都千代田区三番町5番地
独立行政法人科学技術振興機構　経理部事業第二課　海老原　正　電話03―3512―3535

(2) 入札説明書の交付方法　上記3(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　平成22年10月20日14時00分　東京都千代田区三番町5番地
独立行政法人科学技術振興機構　三番町ビル1階入札室

(4) 入札書の受領期限　平成22年11月22日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　平成22年12月1日14時00分　東京都千代田区三番町5番地　独立行政法人科学技術振興機構　三番町ビル1階入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に求められる義務

① この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

② 上記①の提出資料に基づき物品の納入が可能な者であること及び迅速なアフターサービス体制等が整備されていると判断した者を落札対象とする。

(4) 入札執行回数　5回を限度とする。

(5) 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札。

(6) 契約書作成の要否　要。

(7) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(8) 手続における交渉の有無　無。

(9) その他詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Contracting Entity : Yukihiro Sugaya, Director of Department of Financial Affairs, Japan Science and Technology Agency (JST)

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Atomic Force Microscope System 1 set

(4) Delivery period : By 31 March, 2011

(5) Delivery place : Exploratory Research Project laboratory (CE80), Kyusyu University Takahara Soft Interface Project Japan Science and Technology Agency 744 Motooka, Nishi-ku, Fukuoka 819―0395, Japan

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③ have the following Grade in terms of the qualification for participating in tenders by JST or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2010, 2011 and 2012,
※ sales of product, Grade A, B, or C

④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

⑤ not be currently under suspension of nomination by JST.

(7) Time limit of tender : 5 : 00 p.m. 22 November, 2010

(8) Contact point for the notice : Tadashi Ebihara, Second Contract and Purchase Division, Department of Financial Affairs, JST, 5, Sanbancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0075, Japan TEL 03―3512―3535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年10月1日

独立行政法人理化学研究所
契約業務部長　石川　　弥

◎調達機関番号　572　◎所在地番号　11

○22第72号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　情報セキュリティ管理業務　一式

(3) 調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。

(4) 履行期間　平成23年4月1日から平成25年3月31日

(5) 履行場所　入札説明書のとおり。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。

(2) 独立行政法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、平成22年度に「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(3) 仕様書に規定する条件を全て満たすサービスを提供できること。